

大都市圏整備制度の見直しについて（論点（案）） Ver. 6

参考資料 1



国土交通省国土計画局
大都市圏計画課

これまでの工場立地等分散施策の概要

制度の名称	目 的	施 策	廃止した理由
新産業都市建設法 昭和37年5月制定 平成13年3月廃止	大都市における人口及び産業の過度の集中の防止並びに地域格差の是正。地方の開発発展の中核となるべき新産業都市の建設。 (新産業都市15地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税の不均一課税に伴う措置 ・ 地方債の利子補給 ・ 国の負担割合のかさ上げ ・ 特定の事業用資産の買い換えに伴う課税の特例 ・ 特別土地保有税の非課税措置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業の地方分散と産業集積が図られるなど相応の成果。 ・ しかしながら、制度創設以来40年近くが経過し、産業構造の変化等社会経済環境が大きく変化したことから、道路・港湾等を整備して重厚長大産業を誘致するという制度創設時における意義が失われつつあること。
工業整備特別地域整備促進法 昭和39年7月制定 平成13年3月廃止	工業の立地条件が優れておりかつ工業が比較的開発され投資効果も高いと認められる地域について工業の基盤となる施設等を一層整備することにより当該地域における工業の発展を促進。 (工業整備特別地域6地区)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税の不均一課税に伴う措置 ・ 地方債の利子補給 ・ 国の負担割合のかさ上げ ・ 特定の事業用資産の買い換えに伴う課税の特例 ・ 特別土地保有税の非課税措置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同上
首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律 昭和34年3月制定 平成14年7月廃止 近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律 昭和39年7月制定 平成14年7月廃止	既成市街地（既成都市区域）への産業及び人口の過度の集中を防止。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既成市街地（既成都市区域）のうち政令で定める区域を工場等制限区域とし、工場の作業場及び大学等の教室の一定規模以上の新設・増設を知事等の許可制 (工場等制限区域) 東京都特別区、武蔵野市、三鷹市、横浜市、川崎市、川口市 大阪市・堺市・神戸市・尼崎市・西宮市の一部 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業からサービス業へのシフト、産業のグローバル化等の産業構造の変化、少子化の進行等、社会経済情勢が著しく変化。 ・ 一方、環境に係る諸制度が充実。 ・ 制度の既成都市区域における産業及び人口の過度の集中を防止するという目的を達成する手段としての有効性・合理性が薄れてきたこと。
工業再配置促進法 昭和47年6月制定 平成18年4月廃止	過度に工業が集積している地域から工業の集積の程度が低い地域への工場の移転等の措置を推進する措置を講ずることにより、工業の再配置を促進。 (移転促進地域) 首都圏既成市街地、近畿圏既成都市区域の一部、名古屋市中心部 (誘導地域) 北海道（札幌以外）、東北地方全県、中国地方・四国地方・九州地方の大部分等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産税の課税免除又は不均一課税に伴う措置 ・ (予算補助：立地先自治体又は企業に対する補助金の交付) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「移転促進地域」と「誘導地域」の工業出荷額のシェアが逆転するなど一定の成果。 ・ 一方、企業が海外も含めて立地場所を選ぶ時代に変化する中、工業再配置政策の有効性が減少し交付税措置の実績は近年なく、補助金の実績も大きく減少し、工業再配置政策は役割を終えたこと。
都市開発区域 首都圏整備法 昭和31年4月制定 近畿圏整備法 昭和38年7月制定 中部圏開発整備法 昭和41年7月制定	既成市街地（既成都市区域）への産業及び人口の過度の集中傾向を緩和し、産業及び人口の適正な配置を図る。工業都市、居住都市その他の都市として開発することを必要とする区域を指定。(首都圏、近畿圏) 産業の開発の程度が高く、さらに経済の発展が予想される地域で当該地域の発展の進度に応じ都市の機能が十分に発揮されるよう計画的に基盤整備を行う。工業等の産業都市その他当該地域の発展の中心として開発整備することを必要とする区域を指定。(中部圏)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都府県に対する起債の充当率のかさ上げ及び利子補給、市町村に対する補助率のかさ上げ ・ 特定の事業用資産の買い換えに伴う課税の特例 ・ 不動産取得税、固定資産税の不均一課税に伴う措置 	

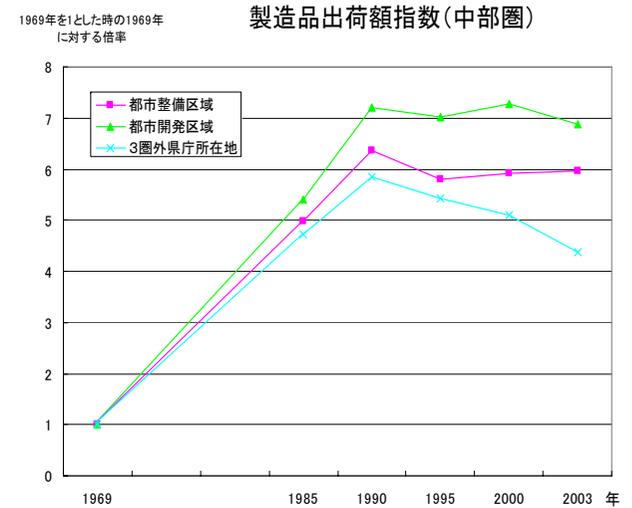
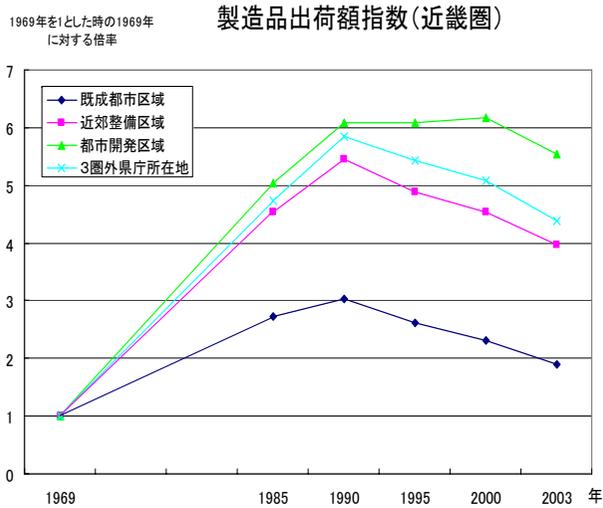
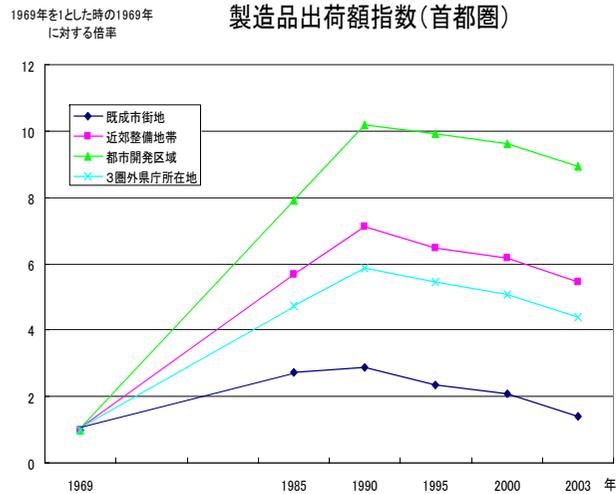
政策区域の指定及び変更の経緯

	首都圏	近畿圏	中部圏
昭和 30 40	<p>32.12 既成市街地の指定</p> <p>34.3 工業等制限区域の指定</p> <p>33.8,34.4,34.5,36.5,36.11,37.6, 37.12,38.8,39.12 市街地開発区域（現在の近郊整備 地帯及び都市開発区域の前身）の 指定</p> <p>39.7 工業等制限区域の拡大</p> <p>41.5 近郊整備地帯及び都市開発区域の 指定</p> <p>41.11,12 都市開発区域（筑波等4区域） の指定</p> <p>42.2 近郊緑地保全区域（武山等10区 域）の指定</p> <p>42.9 都市開発区域（鹿島）の指定</p> <p>44.3 近郊緑地保全区域（円海山・北鎌 倉等4区域）の指定</p> <p>44.6 既成市街地での旧都市計画法上の 緑地地域の除外規定の廃止</p> <p>45.5 都市開発区域の指定（大田原等2 区域）、変更（太田・館林等5区域） 及び統合（真岡等2区域）並びに 近郊緑地保全区域（行徳）の指定</p>	<p>40.5 既成都市区域、近郊整備区域（4 地区）、都市開発区域（6区域）、 保全区域（20区域）及び工場等制 限区域の指定</p> <p>43.2 近郊緑地保全区域（六甲等5区域） の指定</p> <p>44.4 保全区域（若狭湾等14区域）の 変更、近郊緑地保全区域の指定（京 都区域）及び変更（六甲等3区域） 、近郊整備区域（京都等4地区）、 都市開発区域（福井敦賀等4区域） 及び既成都市区域の変更</p> <p>45.6 近郊整備区域（京都）の変更並び に都市開発区域の指定（伊賀）、変 更（琵琶湖東部等5区域）及び指定 解除（伊勢）</p>	<p>43.11 都市整備区域、都市開発区域 （13区域）及び保全区域（18区 域）の指定</p>

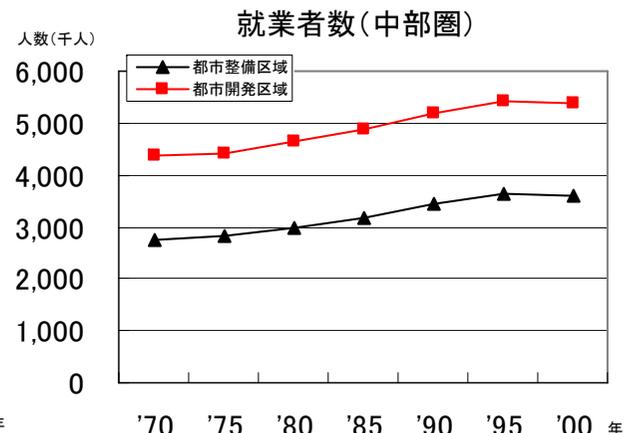
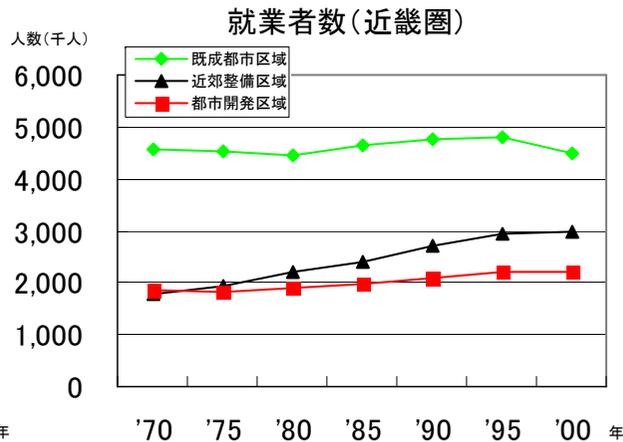
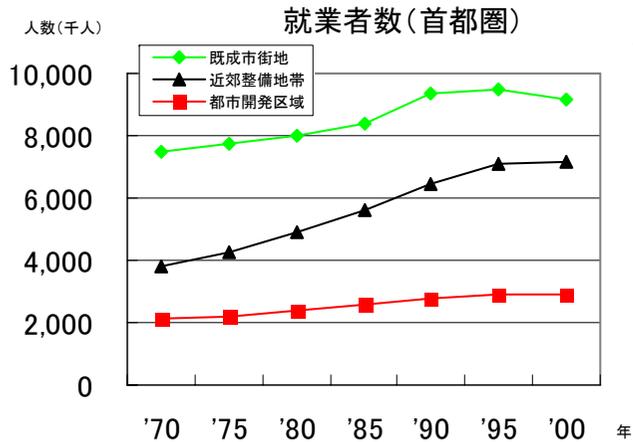
	首都圏	近畿圏	中部圏
	<p>46.4 近郊緑地保全区域の指定（剣崎・岩堂山）及び変更（相模原）</p> <p>47.6 工業等制限区域の拡大</p> <p>47.9 既成市街地の拡大及び近郊整備地帯の変更（武蔵野市の全域指定）</p> <p>48.6 近郊緑地保全区域（君津等2区域）の指定</p> <p>48.9 都市開発区域の指定（下館・結城等2区域）及び変更（前橋・高崎等5区域）</p>	<p>46.3 保全区域の指定（氷ノ山）及び変更（六甲等2区域）、近郊緑地保全区域（六甲等2区域）の変更並びに近郊整備区域（兵庫）の変更</p> <p>46.7 都市開発区域（福井敦賀）及び保全区域（越前海岸）の変更</p> <p>47.7 近郊整備区域（奈良等2地区）及び都市開発区域（福井敦賀等3区域）の変更、保全区域（赤目室生月瀬等3区域）の拡大並びに近郊緑地保全区域（北摂連山等2区域）の変更</p> <p>49.6 工場等制限区域の拡大</p>	<p>46.5 都市開発区域（東駿河湾等2区域）の変更</p> <p>46.7 保全区域（越前加賀海岸）の変更</p> <p>47.6 都市開発区域（伊勢）及び保全区域（上信越高原等6区域）の変更</p>
50	<p>52.9 近郊緑地保全区域（円海山・北鎌倉等2区域）の変更</p>	<p>53.12 近郊整備区域（奈良）及び都市開発区域（福井敦賀）の変更</p> <p>61.7 近郊緑地保全区域（金剛生駒等2区域）の変更</p>	
平成	<p>2.9 近郊整備地帯の拡大（嵐山町・富里町等4区域）</p> <p>2.9 都市開発区域の指定（本庄）、変更（土浦・阿見）</p> <p>14.7 工業等制限区域の廃止</p> <p>17.9 近郊緑地保全区域（小網代）の指定</p>	<p>9.10 近郊整備区域（兵庫）、保全区域（六甲）及び近郊緑地保全区域（六甲）の変更</p> <p>14.7 工場等制限区域の廃止</p>	

都市開発区域の状況（産業の発展状況）

都市開発区域においては制度発足時から、製造品出荷額や粗付加価値が1990年にかけて、他の区域と比較し大きく伸び、施策の効果が大きかったと考えられるが、それ以降は産業構造の変化等により横ばいないし減少しており、今日においては地域産業の集積、発展の手法として、適切ではなくなりつつあるのではないか。



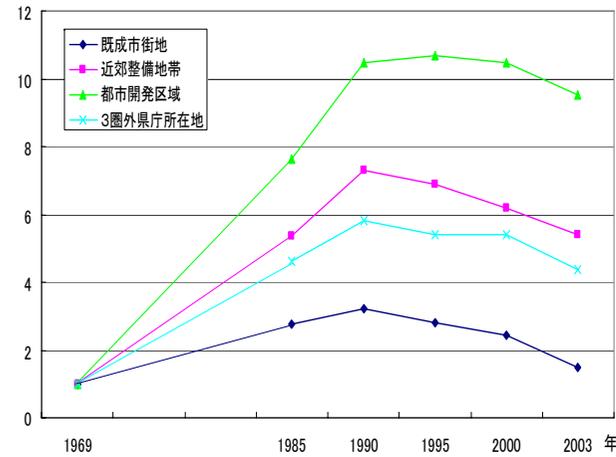
出典：工業統計調査（経済産業省）により国土交通省国計画局作成 ※数値はいずれも名目値



出典：国勢調査（総務省）により国土交通省国計画局作成

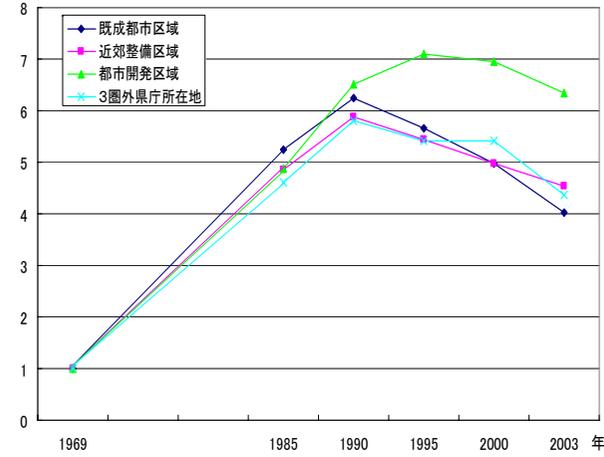
1969年を1とした時の1969年に
対する倍率

粗付加価値額指数(首都圏)



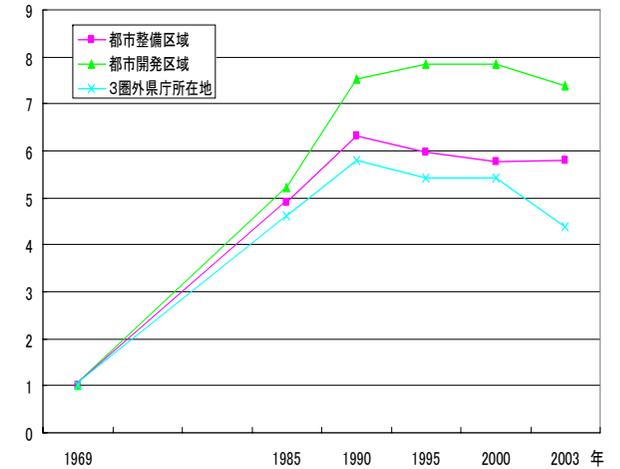
1969年を1とした時の1969年
に対する倍率

粗付加価値額指数(近畿圏)

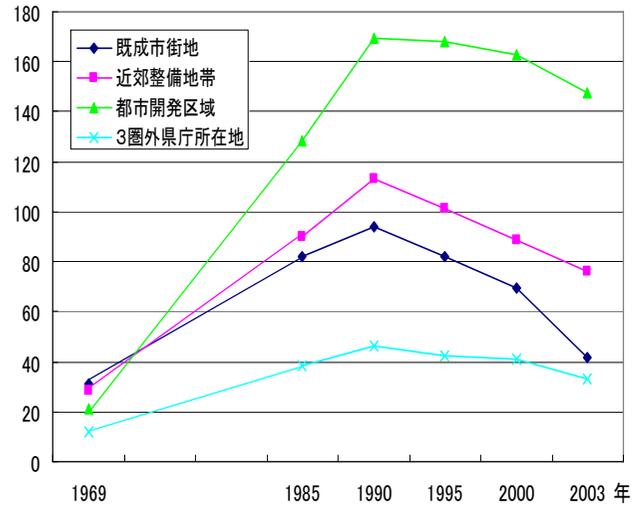


1969年を1とした時の1969年に
対する倍率

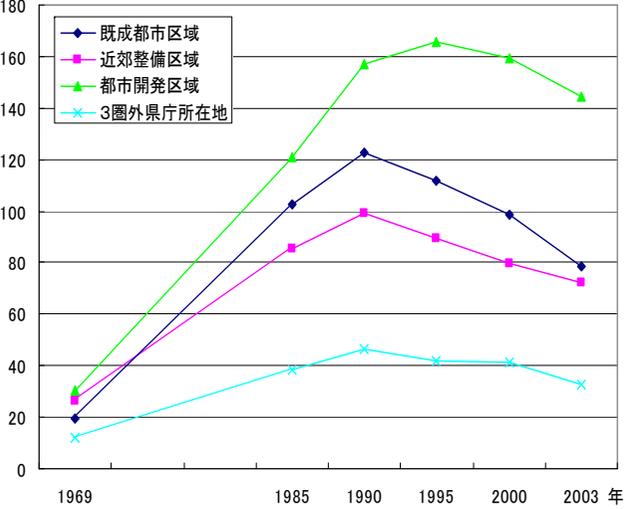
粗付加価値額指数(中部圏)



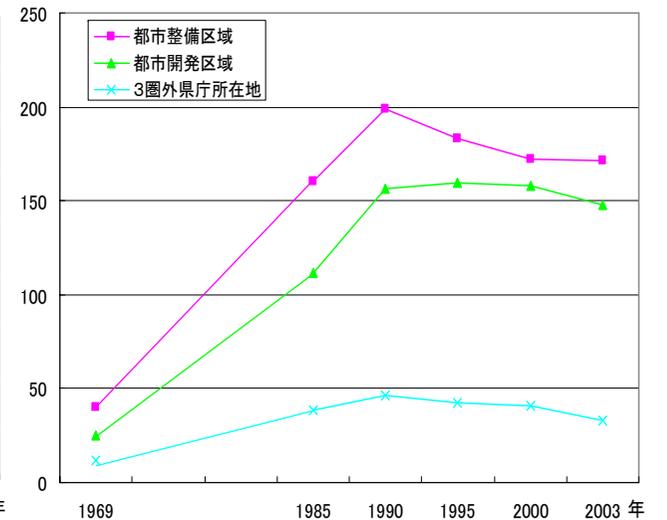
万円 人口1人当たり粗付加価値額(首都圏)



万円 人口1人当たり粗付加価値額(近畿圏)

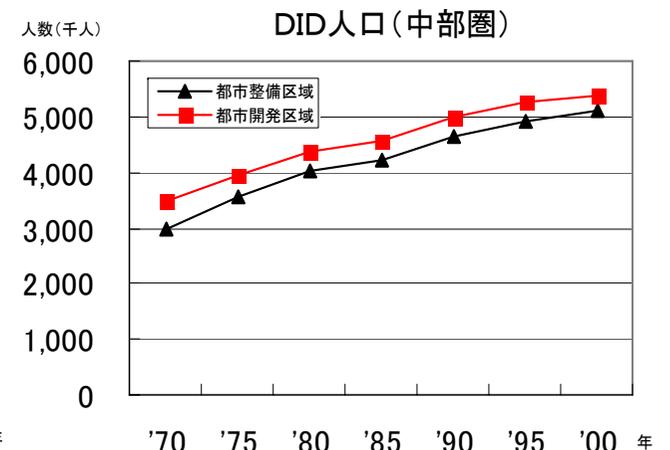
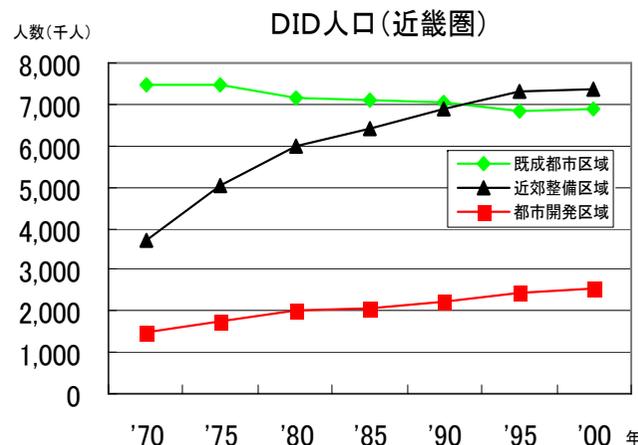
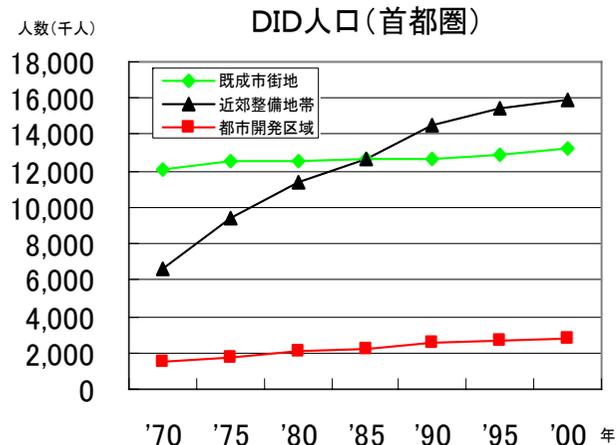
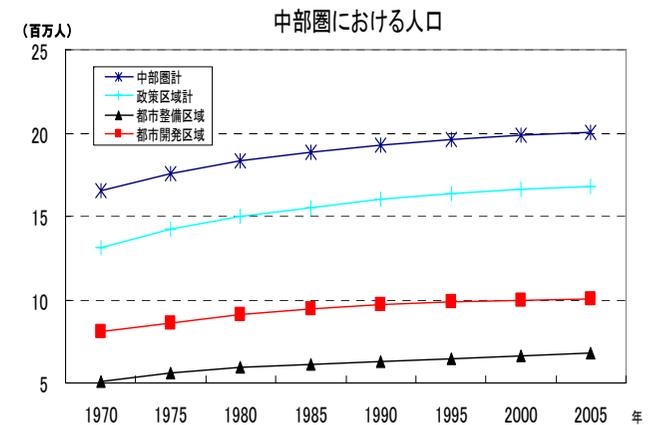
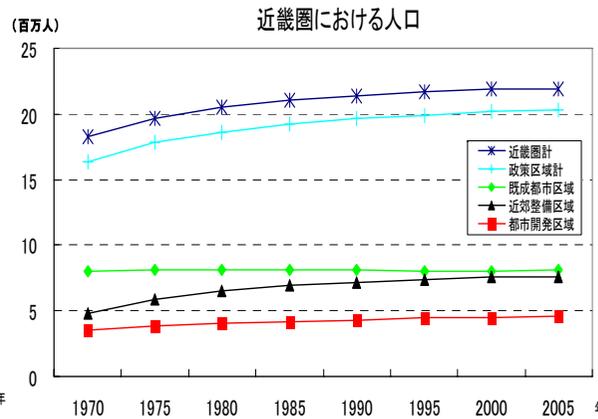
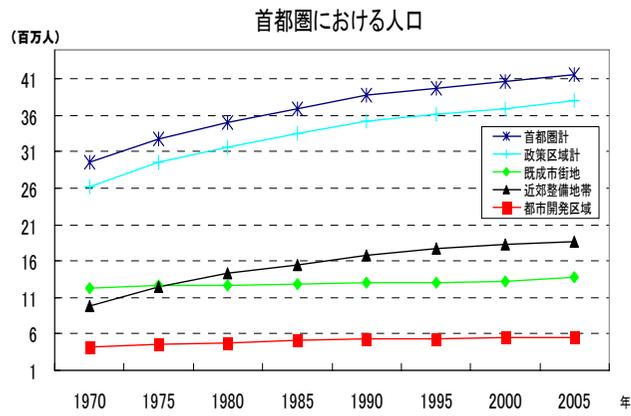


万円 人口1人当たり粗付加価値額(中部圏)



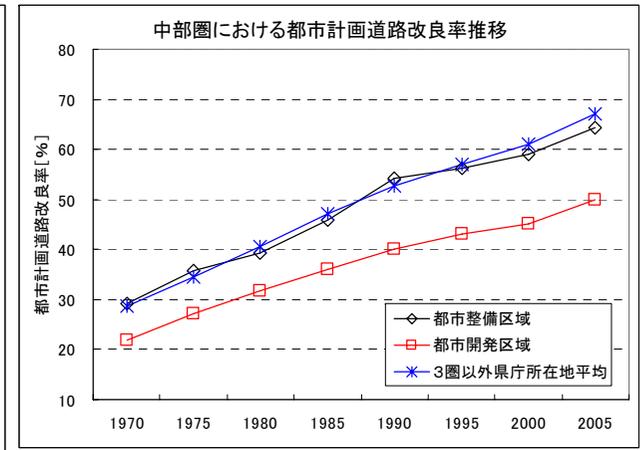
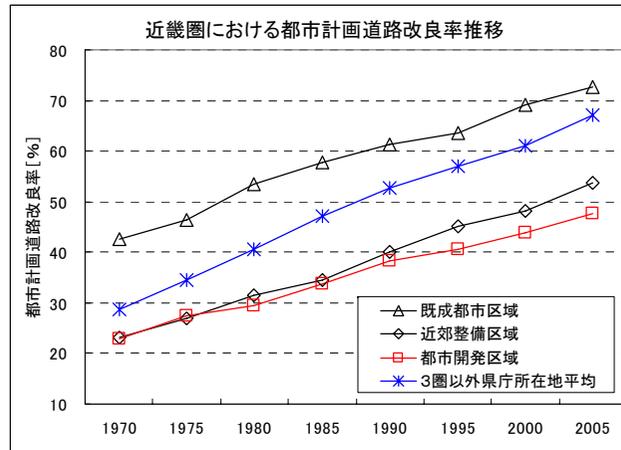
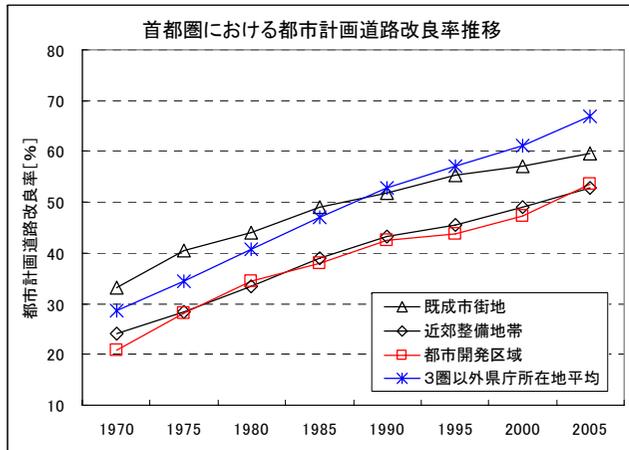
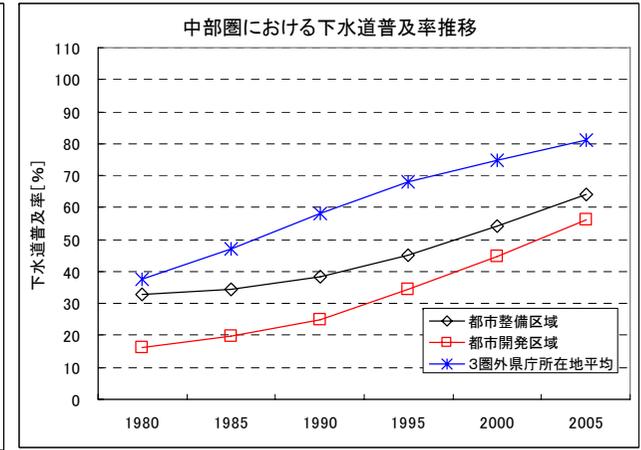
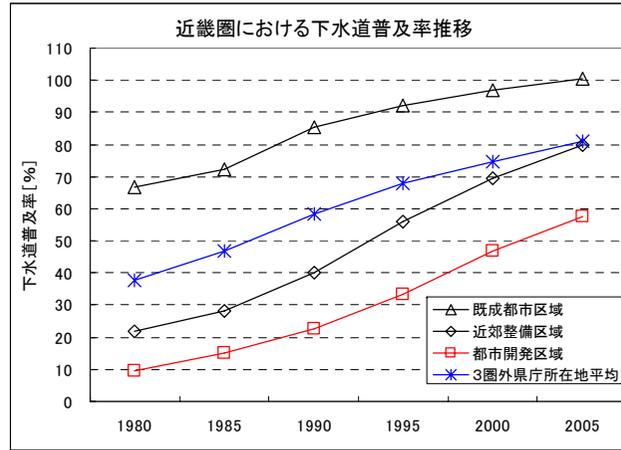
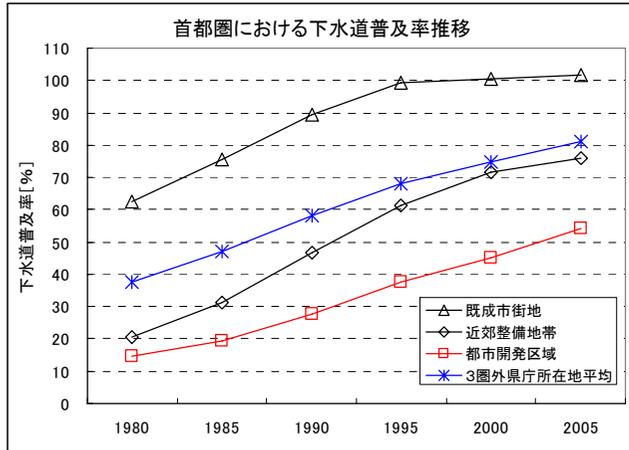
都市開発区域の状況（人口の集積状況）

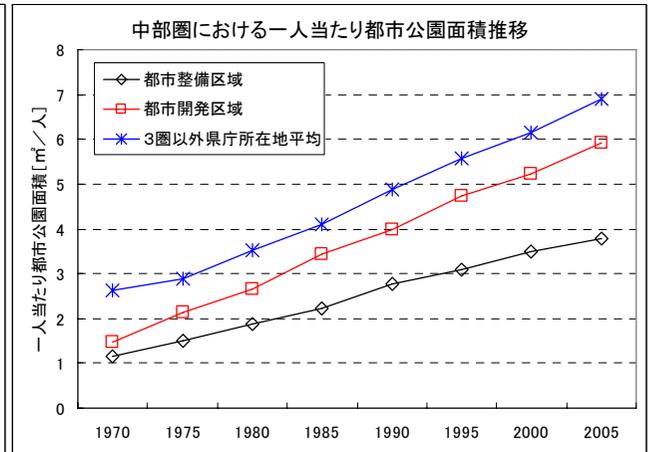
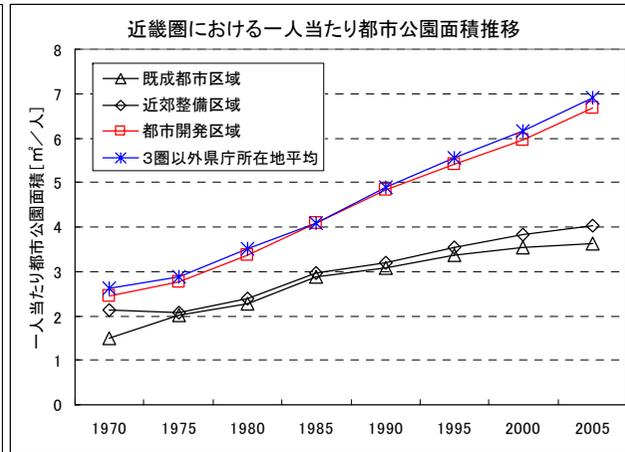
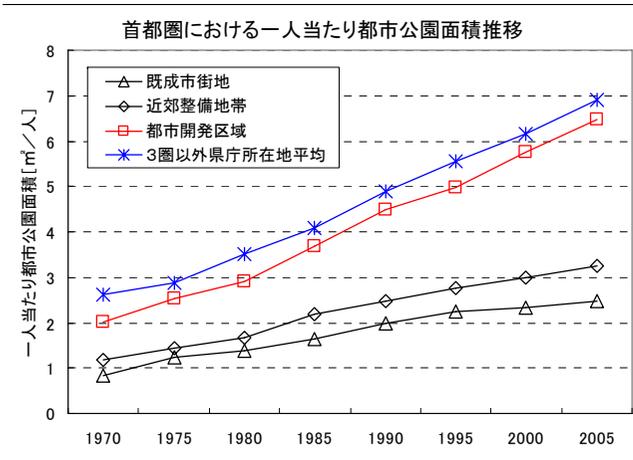
既成市街地の集中抑制の受け皿としての人口集積は、一定の効果があったものの、近郊整備地帯等に比して、その効果は小さなものであった。
 また、近年、人口増加はほぼ収まり、政策目的は失われつつあるのではないか。（首都圏、近畿圏）



都市開発区域の状況（基盤施設の整備状況）

基盤施設の整備状況は、他地域と比較すると低い水準にあるものの、着実に整備は進んでいる。





首都圏等財特制度の概要

1. 都府県に対する特別措置

関係都府県が整備計画等に基づいて行う一定の補助事業又は直轄事業に係る負担額が当該都府県の通常の負担額[※]を超える場合に、その超過負担額について特別の充当率を引き上げた地方債を許可し、当該地方債について利子の一部を国が補給する。この地方債を首都圏等債という。

※通常の負担額・・・普通交付税の額、地方道譲与税、石油ガス譲与税等の収入見込額等により算出

(1) 対象施設

直轄事業・・・道路、港湾、河川

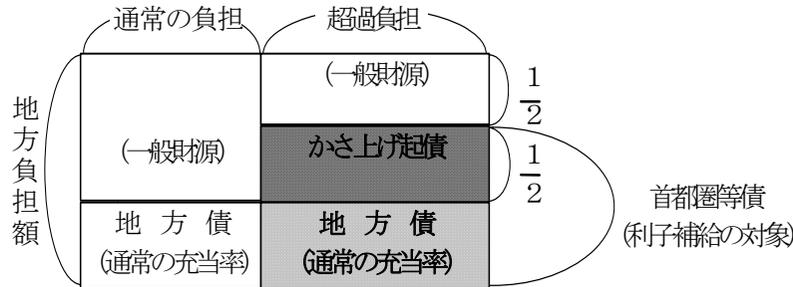
補助事業・・・公営住宅、住宅地区改良、道路、港湾、漁港、河川、都市公園

(2) 措置内容

①地方債の充当率のかさ上げ

$$\text{首都圏等債の充当率 (\%)} = \text{通常の充当率} + \frac{100 - \text{通常の充当率}}{2} \text{ で充当される。}$$

※通常の充当率は「地方債許可方針」によって決定



②利子補給

首都圏等債について、利率が3.5%を超えるものについては、発行後5年度間、利子の一部を補給する。

2. 市町村に対する特別措置

関係市町村が整備計画等に基づいて行う一定の補助事業又は直轄事業に係る負担額が当該市町村の標準負担額[※]を超える場合に、国の通常負担割合を一定の算式により最高25%まで引き上げる（ただし、国の負担割合の上限を8/10とする。）。

※標準負担額・・・普通交付税の額、地方道譲与税、石油ガス譲与税等の収入見込額等により算出

(1) 対象施設

直轄事業・・・道路、港湾

補助事業・・・公営住宅、住宅地区改良、道路、街路、港湾、下水道、義務教育学校、幼稚園、ごみ・し尿、保育所、河川、都市公園、中央卸売市場

(2) 措置内容

国の負担割合の引き上げ

$$\text{引上率} = 1 + \left(0.25 \times \frac{\text{当該市町村の超過負担額の一部}^{*1}}{\text{当該市町村の標準負担額}} \right) \times \text{調整率}^{*2}$$

※1 当該市町村の超過負担額の一部・・・当該市町村の行った対象事業すべての負担額の合計のうち、標準負担額を超える額

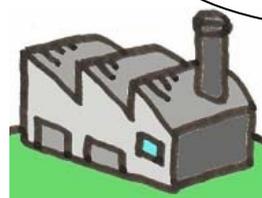
※2 調整率・・・当該市町村の財政力指数による調整

都市開発区域における不均一課税に伴う減収補てん措置制度概要

(政策目標)

大都市圏の中心部への産業・人口の過度の集中を緩和し、大都市圏の秩序ある発展を図るため、一定の地域を都市開発区域として指定し、工業等の集積を促進する。

(施策)



建物、土地等に対する
不動産取得税、
固定資産税が発生

地方公共団体は、工場誘致のため、地方
税率を条例により下げる(不均一課税)こ
とができる。(地方税法第6条第2項)

税収の減少

不均一課税に
よる税収の減
収分を交付税
により補填

(3年間措置)

大都市圏の都市開発区域
内に一定の工場※を建設

※工場の要件

都市開発区域指定の日から平成20年3月31日までの期間内(首都圏においては、区域指定の日から5年内)に、その構成する建物、附属設備、構築物、機械、装置等の取得価額の合計額が9億円を超え、また事業の用に供したことに伴って増加する雇用者の数が50人を超える工場(首都圏令第9条、近畿圏令第12条、中部圏令第5条)

※首都圏令…首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律施行令

近畿圏令…近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令

中部圏令…中部圏の都市整備区域、都市開発区域及び保全区域の整備等に関する法律施行令